セーフコミュニティの視点からみる
安全・安心まちづくり活動への参加状況と自助・共助・公助への意向

－ 秩父市におけるセーフコミュニティ認証前と認証後の住民意識の比較・考察 －

SAFE AND SECURE TOWN MANAGEMENT ACTIVITIES AND PLANS FOR SELF/
COMMUNITY/PUBLIC HELP FROM A SAFE-COMMUNITY PERSPECTIVE

－ Comparison and discussion of questionnaires to citizens before and after safe-community certification in Chichibu city －

山崎 晋^{*1}, 水村 容子^{*2}

Shin YAMAZAKI and Hiroko MIZUMURA

The purpose of this paper is to clarify the activity status of safe and secure town management, and awareness structure concerning self, community and public help before and after Safe Community certification.

The main results are as follows:

1. The awareness of most SC activities for self-help were improved after the certification than before certification. Particularly, the awareness of (9) Crime and (11) Fire were increase about 20%.
2. Although awareness levels for (6) Children, (9) Crime, (10) Disaster, and (11) Fire were lower, awareness of community help was higher than that of self-help and public help.

Keywords : *Safe Community, Self-Help, Community-Help, Public-Help, Security and Safety*

セーフコミュニティ, 自助, 共助, 公助, 安全と安心

1. はじめに

1.1. 研究の背景

近年、我が国では、地域コミュニティの希薄化・限界集落化の進行等に伴い、生活上の安全・安心に対する社会的なニーズが高まってきた。2016年6月には、「我が事・丸ごと」地域共生社会本部も設置され、他人事になりがちな地域づくりを地域住民が我が事として主体的に取り組む必要性が掲げられている¹⁾。また、災害発生時には行政機関による公助は個人の元に届きにくく、自ら備える「自助」あるいは近隣同士で助け合う「共助」によって支え合う必要もある。このように、人口減少や高齢化等により支える担い手が不在している地域社会も少なくない中で、平時・非常時共に、地域内の支えあいの仕組みを構築することの重要性が認識されている。

本論では、このような社会的背景を受け、地域社会において効果的な「自助・共助」の仕組みを構築する手法を、スウェーデンを発祥の地であり、公衆衛生領域の研究者によって推進された「セーフコミュニティ（以下SCとする）」活動を通じて検討するものである。

SC活動とは、事故・傷害予防等を通じて安全・安心な地域環境

を目指す取り組みであり、スウェーデンのカロリンスカ大学研究所を拠点としたWHO「地域の安全向上のための協働センター（以下、WHOCSSP）」が主体となり、世界的に普及活動が進められている。SCとしての認証を申請する自治体は、書類審査および審査員による現地審査を経た後、Table 1に示す7つの指標²⁾を満たしていると評価された場合「セーフコミュニティ」としてWHOCSSPにより認証される仕組みになっている。具体的なプログラムの推進にあたっては、「子どもの安全」「高齢者の安全」「公共の場での安全」「教育現場での安全」「スポーツの安全」「交通の安全」等の視点が提示されており、自治体は概ねこの視点に沿って活動状況を報告する。なお、欧州諸国に比べて自然災害の多いアジア等の地域を意識して、視点の中には「災害への対応」も位置づけられている。本論で扱う秩父市では、これらを踏まえて、「交通安全」「自然の中での安全」「自殺予防」「子どもの安全」「高齢者の安全」「犯罪の防止」「災害時の安全」の7つの課題を優先的に取り組む外傷予防の課題として設定し、予防活動を進めている³⁾。

我が国でSC認証を取得しているのは京都府亀岡市(2008年認証)

^{*1} 日本大学理工学部まちづくり工学科 助教・博士(工学)

^{*2} 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科
教授・博士(学術)

Assist. Prof., College of Science and Technology, Nihon University, Dr.Eng.

Prof., Dept. of Human Environment Design, Faculty of Human Life Design, Toyo University, Ph.D.

をはじめ、14 団体であり（2018 年 1 月時点）、秩父市も 2015 年 11 月に認証を取得している。従来の安全・安心のまちづくり活動と異なり、SC 活動の特徴は、客観的データに基づき活動の検証・評価を行い改善していく仕組みであり、防災、防犯、高齢者等の分野別だけではなく、分野を超えた協働による取組や、地域の安全課題に包括的に取り組むことも期待されている。

1.2. 既往研究の動向

SC に関する研究は、これまで公衆衛生領域や社会政策の領域で行われている。公衆衛生領域の研究者でありカロリンスカ研究所で研修を受けた実績を持つ反町は、我が国の外傷予防における SC 活動の有効性や国内での活動の進展に関する知見⁴⁾を述べている。反町と同じくカロリンスカ研究所での研修経験を持つ白石は、SC 活動の世界的普及の要因に関する考察⁵⁾や、既に SC 認証を受けた自治体の比較分析⁶⁾した論文を執筆している。

SC 活動は公衆衛生領域での発祥のため、建築・まちづくり分野では少ないものの、SC 認証を受けている亀岡市における住民参加型ワークショップへの参加に至る要因分析を行った研究⁷⁾や地域住民による公園等の維持管理活動の認知度と安全まちづくり活動の効果・評価および地域評価との関連を分析した研究⁸⁾等がある。

また、本研究での重要な視点である「公助」「共助」「自助」という支えあいに関する研究に関しては、地縁型地域に所在する通所型介護施設の高齢者の利用実態を通じて「共助」の場の成立条件と環境特性を考察した西野らによる論文⁹⁾があげられる。

また、住民意識の経年変化に着目し、SC 活動の認知・経験が地域愛着を介して安心感に繋がるというモデルの検証を行い、加えて、地域愛着と安心感に影響を与える SC 活動の特徴を明らかにした研究^{10) 11)}もある。しかし、これらは、SC 認証後の 2 回の調査を比較したものであり、認証前後の意識の変化を把握したものではない。

1.3. 研究の目的

上記の既往研究は貴重な知見を示した論文であるが、「自助」「共助」「公助」の意向については言及していない。さらに、SC 活動に取り組む中で「自助」「共助」「公助」のどの意向に変化があるのか、などの安全・安心活動に変化が出るのかは捉えられていない。そこで本稿では、SC 認証取得前の周知・推進期と SC 認証取得後の活動期における住民の活動実態や意識、その特徴を明らかにし、市民側の意識として重点的に取り組むべき課題や自助・共助の構築を進めていく上での知見を得ることを目的とする。

Table1 The seven indicators of safe-community certification

1	An infrastructure based on partnership and collaborations, governed by a cross-sector group that is responsible for safety promotion in their community
2	Long-term, sustainable programs covering genders and all ages, environments, and situations
3	Programs that target high-risk groups and environments, and programs that promote safety for vulnerable groups
4	Programs that are based on the available evidence
5	Programs that document the frequency and causes of injuries
6	Evaluation measures to assess their programs, processes and the effects of change
7	On-going participation in national and international Safe Communities networks

quoted from website of International Safe Community Certifying Centre

なお、SC 活動の視点から報告した既報^{12) 13)}においては、当時 SC 認証取得前であった小諸市および秩父市を対象に、住民の活動実態や「自助」「共助」「公助」に対する意向を把握した。しかしながらこれらは、SC 認証前の SC 活動の住民の意識・意向の一端を示したに過ぎない。市民・地域・行政の協働による安全・安心なまちづくりや施設整備を積極的に進めていくことが求められている中で、SC 活動という視点から SC 認証前後の変化を含め、地域の安全・安心に関わる活動実態や住民の意識構造等を明らかにし、建築計画上の基礎的知見を得ることに本研究の意義や独自性がある。

2. 研究方法

2.1. 調査方法

本調査は SC 認証前（申請準備段階）と SC 認証後に、秩父市危機管理課と筆者らの研究グループが共同で実施した^{注1)}「秩父市安心・安全なまちづくりアンケート」の結果から安全・安心活動に対する実態や意向等の意識に焦点を当てたものである。

調査対象、実施方法、設問項目等の概要は Table2 の通りである。調査対象は秩父市に居住する 18 歳以上の市民 3000 人とし、居住地域の偏りがないよう自治会の人数を基準にした比率で無作為抽出した。実施方法は郵送により送付・回収とし、SC 認証前（図表では Before(2013)と表記する）が 2013 年 6 月～7 月、SC 認証後（図表では After(2016)と表記する）が 2016 年 8 月～9 月に実施した。有効回答率は 2013 年が 40.97%、2016 年が 47.20%であった。

2.2. 調査内容・設問項目

主な設問項目は、1) 性別・年齢・居住地域等の回答者基本属性、2) SC に関わる地域活動への参加状況、3) それらの活動主体（自助・共助・公助）への意向である。

2) 3) の SC 活動の種類に関しては、先に述べた「交通安全」「子どもの安全」「高齢者の安全」「犯罪の防止」等の外傷予防の課題とされた 7 つの活動を元に、①交通安全活動（以下、交通安全、図表では 1.traffic と略す）、②保育園・幼稚園・学校での安全活動（以下、教育施設の安全、図表では 2.education と略す）、③農林業での事故・ケガ防止活動（以下、農林業の安全、図表では 3.agriculture と略す）、④余暇・スポーツ・アウトドア等のケガ防止活動（以下、余

Table2 Summary of the investigation

	Before certification (2013)	After certification (2016)
Survey respondent	3,000 Chichibu City residents aged 18 or older who were randomly selected with a ratio based on community association numbers to eliminate residence area bias	
Implemental method	Questionnaires were dispatched and returned by mail	
Period	June and July of 2013	August and September of 2016
Valid respondent	1229	1416
Valid response rate	40.97%	47.20%
Main question item	1) Basic attributes of respondents, such as gender, age and place of residence 2) Status of participation in SC-related community activities 3) Intentions regarding self/community/public help in association with such activities	

暇等の安全、図表では 4.leisure と略す)、⑤自殺・暴力・虐待の予防活動(以下、自殺予防等、図表では 5.suicide と略す)、⑥子どもの安心・安全のための活動(以下、子どもの安心、図表では 6.children と略す)、⑦高齢者の安心・安全のための活動(以下、高齢者の安心、図表では 7.elderly と略す)、⑧障がい者の安心・安全のための活動(以下、障がい者の安心、図表では 8.disabilities と略す)、⑨防犯活動(以下、防犯、図表では 9.crime と略す)、⑩防災活動(以下、防災、図表では 10.disaster と略す)、⑪防火活動(以下、防火、図表では 11.fire と略す)の 11 活動を設定した。

3)の活動主体への意向に関しては、「自助(以下、図表では self と略す)」は個人または世帯が取り組むべき活動、「共助(以下、図表では community と略す)」は地域住民が協力して取り組むべき活動、「公助(以下、図表では public と略す)」は市・県・国等が取り組むべき活動、と定義した。

Fig.1-a) Location of Chichibu City

Fig.1-b) Ratio of young - age population in Saitama Pref.

Fig.1-c) Ratio of old - age population in Saitama Pref.

Fig.2 Basic attributes of respondents before the certification(2013)

その他の設問には、住民の不安・心配事等も設けているが、本論では対象外のため詳しい説明は省略する。

2.3. 調査対象

調査対象の秩父市は、埼玉県の北西部にあり、面積は 577.69k m²、埼玉県全体の約 15%を占めている (Fig.1-a)。東部の平坦地は市街地を形成し、商店街、住宅地などが集中し、西部丘陵地帯にある平坦地は水田など農業用地が多くなっている。市内の中心部では人口が集中する一方で、西部等では人口が少ない山間部となっている。

人口は、0 歳から 14 歳までの年少人口割合が 11.9%¹⁴⁾ (平成 28 年 10 月 1 日時点、人口数 7768 人) であり (Fig.1-b)、全国 12.6% (平成 27 年国勢調査)、埼玉県内 12.8%¹⁴⁾ と比べて低い。65 歳以上人口の割合を示す高齢化率 (老年人口割合) は 30.3%¹⁵⁾ (平成 28 年 10 月 1 日時点) であり (Fig.1-c)、人口増減率^{注 2)} は前年比 11.6 減と県内の市の中で最も減少率が高い¹⁶⁾ 状況である。高齢化および人口減少も大きな課題を抱えている自治体であり、今後、他の市も高齢化が進んでいくことを考えると、これからの安全・安心まちづくりを検討する対象として参考となる事例と捉えられる。

2.4. 秩父市における SC 活動の概要

SC 認証に向けて、秩父市では、SC の方向性を決定する SC 推進協議会等の組織や対策委員会等を設置し、重点課題を中心に様々な取り組みを行っている。実際に秩父市内で実施された取り組み・プログラム、関係主体、対象、本論で扱う SC 活動の種類を整理したものを Table3 (次頁) に示す。また、関係主体には、「自助」「共助」「公助」のうちどれに該当するかも示している。

例えば「1.高齢者の交通安全教室の実施」では、警察、市、町会等の「公助」「共助」の双方が関係主体となって実施しており「①交通安全」「⑦高齢者の安心」の 2 つの活動分類に該当している。このように、一つの取り組み・プログラムであっても複数の関係主体や活動分類に関係している場合もある。特に、「⑨防犯」、「⑩防災」、「⑪防火」に係るものは「公助」「共助」の双方での実施が多い。ただし、SC 認証は行政が主体的に進めていることから、全体的には、活動の関係主体は市や学校、警察、消防等の「公助」により実施されており、「④余暇等の安全」「⑤自殺予防等」では「公助」のみで実施されている。

3. SC 認証前 (2013 年) の調査結果とその特徴

3.1. 回答世帯の基本属性

回答者の年代は、「60 歳代」が 273 件 (22.2%) と最も多く、次いで「70 歳代 (244 件, 19.9%)」であり、60 代以上が半分以上を占めている (Fig.2-a)。なお、本調査の年齢構成割合は、秩父市民

Table3 Summary of major efforts and programs related to SC activities

	Major efforts and programs related to SC activities	Contributors	Targets	Activity classification	
1	Implementation of traffic safety programs for senior citizens (e.g., encouragement to wear reflective materials)	police stations,municipal government,neighborhood associations etc.	community/public help	elderly person	1.Traffic, 7.Elderly
2	Implementation of questionnaire surveys and collection of information on awareness of traffic safety, driving etiquette, etc.	senior citizens' clubs,SC task forces	public help	elderly person	1.Traffic, 7.Elderly
3	Implementation of traffic safety programs for children (e.g., checking of safety when crossing roads)	police stations,school,PTA,municipal government etc.	public help	elementary/junior high school children	1.Traffic, 6.Children
4	Implementation of street promotions for prevention of rear-end collisions and traffic safety	police stations,traffic safety associations,,municipal government etc.	public help	drivers	1.Traffic
5	Installation of warning signs regarding rear-end collisions and other issues at accident blackspots	police stations,prefectural land maintenance office,municipal government	public help	drivers	1.Traffic
6	Production of in-school safety maps	elementary/junior high school, protector,elementary/junior high school children	self/public help	elementary/junior high school children	2.Education, 6.Children
7	Implementation of safety inspections and development of safety guidelines for club activities	junior high school,protector,elementary/junior high school children	self/public help	junior high school children	2.Education, 6.Children
8	Production of a collection of examples of minor incidents at nursery schools	nursery,protector,municipal government	public help	kindergartener	2.Education, 6.Children
9	Production/distribution of leaflets for prevention of infant injury	nursery,protector,medical institution,municipal government etc.	public help	kindergartener	2.Education, 6.Children
10	Eradication of bullying (e.g., facilitation of hands-on learning, establishment of rules on smartphone use)	junior high school,protector,junior high school children	self/public help	junior high school children, teacher	2.Education, 6.Children
11	Implementation of safety presentations (e.g., examples of injury on school grounds during after-school hours and related prevention measures)	junior high school,protector,municipal government	public help	junior high school children,protector, teacher	2.Education, 6.Children
12	Implementation of safety presentations for prevention of accidents involving agriculture and forestry equipment	agricultural cooperatives,forestry cooperatives,fire stations,prefecture,municipal government	public help	agriculture and forestry implement user	3.Agriculture
13	Implementation of practical training for prevention of accidents involving agriculture and forestry equipment	agricultural cooperatives,agriculture and forestry promotion centers,fire stations,municipal government etc.	public help	agriculture and forestry implement user	3.Agriculture
14	Distribution of flyers for prevention of accidents involving agriculture and forestry equipment	home center,neighborhood associations,municipal government	community/public help	agriculture and forestry implement user	3.Agriculture
15	Measures to ensure mountain climbing registration (education on safe mountain climbing)	police stations,fire stations,prefecture,railway companies,municipal government	public help	climber	4.Leisure
16	Improvement of mountain trail environments (e.g., installation of road signs at locations where climbers are likely to get lost)	police stations,fire stations,prefecture,municipal government	public help	climber	4.Leisure
17	Warnings regarding potential wasp stings and provision of information on how to react if stung	fire stations,tourist associations,medical associations,municipal government	public help	climber, tourist, citizen	4.Leisure
18	Warnings regarding accident blackspots and related highlighting on cycling maps	tourist associations,sports associations,railway companies,prefecture,municipal government	public help	cyclist	4.Leisure
19	Identification of accident blackspots in bicycle road races	bicycle federation of ,prefecture,municipal government	public help	race participant	4.Leisure
20	Efforts to increase the number of locations with tire pumps, flat-tire repair kits and other equipment	tourist associations,sports associations,prefecture,municipal government	public help	cyclist	4.Leisure
21	Implementation of suicide-prevention forums and presentations on depression	SC task forces,suicide prevention associations	public help	all citizens	5.Suicide
22	Provision of presentations on young-generation mental health and open presentations on sleep	SC task forces,suicide prevention associations	public help	all citizens	5.Suicide
23	Distribution of pamphlets to survivors of suicide attempts and their families	police stations,fire stations,public health centers,SC task forces	public help	survivors of suicide attempts and their families	5.Suicide
24	Production/distribution of suicide-prevention campaign material and awareness flyers	police stations,fire stations,public health centers,SC task forces	public help	all citizens	5.Suicide
25	Implementation of awareness programs on responsible drinking via special health check-ups	mental health and welfare centers,SC task forces etc.	public help	drinker	5.Suicide
26	Implementation of schizophrenia awareness programs	mental hospitals,public health centers,SC task forces,municipal government	public help	patient, family, citizen	5.Suicide, 8.Disabilities,
27	Installation of suicide prevention signs on bridges	suicide prevention associations,SC task forces,municipal government etc.	public help	all citizens, tourist	5.Suicide
28	Promotion of Chichibu Ochanomi Taisho (fall-prevention exercise)	social workers,health and welfare workers,home welfare workers,municipal government	public help	elderly person	7.Elderly
29	Promotion of neighborhood circular distribution (Fureai Call)	neighborhood associations,social workers,social welfare councils,municipal government etc.	community/public help	alone elderly people	7.Elderly
30	Establishment of senior-citizen meeting points	neighborhood associations,senior citizens' clubs,social workers,business operators,municipal government etc.	community/public help	elderly person	7.Elderly
31	Provision of information on crime-prevention patrols and distribution of patrol cards	neighborhood associations,police stations,crime prevention associations,prefecture,municipal government etc.	community/public help	all citizens	9.Crime
32	Issuance of requests to residents for vigilance with suspicious individuals and checking of security lights during distribution of circular materials	neighborhood associations,police stations,crime prevention associations,municipal government	community/public help	mayor of neighborhood association	9.Crime
33	Implementation of door-locking promotion	social workers,neighborhood associations,police stations,municipal government	community/public help	all citizens	9.Crime
34	Promotion of a campaign to eradicate bank transfer fraud	prefecture,police stations,crime prevention associations,security promotion workers,municipal government	public help	all citizens	9.Crime
35	Sharing/provision of disaster information (e.g., utilization of neighborhood association security mail)	area promotion centers,fire stations,police stations,neighborhood associations,municipal government etc.	community/public help	all citizens	10.Disaster, 11.Fire
36	Dissemination/acquisition of information on the system for people requiring evacuation assistance and formulation of related support plans	public health centers,social workers,neighborhood associations,person with a disability group communication councils,municipal government etc.	community/public help	elderly person, person requiring special help	7.Elderly, 8.Disabilities, 10.Disaster, 11.Fire
37	Requests for snow removal assistance from local volunteers	neighborhood associations, volunteer, prefecture,municipal government	community/public help	neighborhood associations	10.Disaster, 11.Fire
38	Implementation of voluntary disaster-control drills	neighborhood associations,PTA,school,fire fighting party,municipal government	community/public help	neighborhood associations	10.Disaster, 11.Fire
39	Training of voluntary disaster-control organization leaders and improvement of local disaster control awareness	neighborhood associations,prefecture,municipal government	community/public help	neighborhood associations	10.Disaster, 11.Fire

全体の年齢構成割合に比べて 60 代、70 代の高齢者の割合が約 5 ポイント高い結果^{注4)}であった。そのため、60 代、70 代の高齢者の意向がより反映されていることが考えられる。

世帯構成は「二世帯（親と子）」が 475 件（38.6%）と多く、続いて「夫婦のみ」が 315 件（25.6%）である（Fig.2-b）。「三世帯」は 193 件（15.7%）であり、全国 5.7%、埼玉県 4.7%^{注3)}に比べて、高いのが秩父市の特徴であり、本調査も同じ傾向を表している。

また、SC の指標に対象として位置づけられている、子どもや高齢者、障がい者等の弱者である“ハイリスク者”の同居状況（Fig.2-c、複数回答）をみると、後期高齢者が 343 件（全体の 27.9%）と最も高く、全体の 3 割弱が後期高齢者のいる世帯であった。一方、未就学児や障がい者のいる世帯は 1 割未満である。

3.2. SC 活動への参加状況

SC に関わる 11 分野の活動状況に関する回答結果を Fig.3 に示す。選択肢は「①普段参加している」「②参加したことがある」「③参加したことがないが、機会があれば参加したい」「④参加したことがなく、今後も参加しようと思わない」の 4 つを設定した。①②は参加経験があり、③④は参加経験がないことを示している。

「普段参加している」割合をみると「⑨防犯（103 件、8.4%）」「⑩防災（101 件、8.2%）」と続くが、その他のほとんどの活動では 5% 以下であり、全体的に低い結果であった（Fig.3）。「普段参加している」と「参加したことがある」を含めた参加経験のある割合に着目すると、「⑩防災（395 件、32.1%）」となり、「⑨防犯（348 件、28.3%）」「②教育施設の安全（291 件、23.7%）」「①交通安全（284 件、23.1%）」「⑧障がい者の安心（260 件、21.1%）」が 2 割以上となる。

「参加したことがないが、機会があれば参加したい」「参加したことがなく、今後も参加しようと思わない」を合わせた「参加したこ

Fig.3 Status of participation in SC activities before certification (2013)

Fig.4 Basic attributes of respondents after the certification (2016)

とがない」割合に注目すると、「④余暇等の安全」「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑦高齢者の安心」では 7 割～8 割を占めているが、約 5 割が「機会があれば参加したい」と回答していた。

3.3. SC 活動における取組主体への意向

SC に関わる 11 分野の活動について「自助」「共助」「公助」のどこが取り組むべきかをまとめたのが Table4 である。取り組むべき主体は複数回答可としており、どの主体にも選択されていない場合は無回答としている。

まず、自助（個人・世帯が取り組むべき活動）として最も多く回答した活動は「④余暇等の安全」であり、約 3 割（母数に無回答を除いた場合 57.9%）が自助としての重要性を認識していた。

共助（地域住民の協力で取り組むべき活動）に関しては、「⑨防犯」が 59.4%と最も高く、続いて「⑩防災（55.2%）」「⑥子どもの安心（52.9%）」「⑩防災（52.2%）」が 5 割以上の人々が共助として取り組むと捉えている。「⑦高齢者の安心（48.2%）」「①交通安全（47.5%）」「②教育施設の安全（46.0%）」も共助の割合が高く、これらの活動について共助への期待の高さが伺える。また、「⑥子どもの安心」と「⑦高齢者の安心」「⑩防災」では公助も 4 割以上であり、地域と行政との両方での対応が望まれている結果となった。

公助（市・県・国で取り組むべき活動）としては、「⑧障がい者の安」がもっとも高く 55.8%を占め、次に「⑤自殺予防等（54.9%）」と 5 割以上で公助での意向があった。

「③農林業の安全（38.4%）」は割合としては高いとはいえないが、自助や共助に比べると公助で取り組むべきとの結果であった。

なお、「無回答・不明」の割合が全ての活動で 3 割から 4 割を占め

Table4 Intentions regarding self/community/public help in SC activities before certification (2013)

	Self		Community		Public		No answer		Total	
	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)
1. Traffic	276	22.5	584	47.5	443	36.0	361	29.4	1229	100.0
	276	31.8	584	67.3	443	51.0	-	-	868	100.0
2. Education	155	12.6	565	46.0	406	33.0	425	34.6	1229	100.0
	155	19.3	565	70.3	406	50.5	-	-	804	100.0
3. Agriculture	181	14.7	172	14.0	472	38.4	555	45.2	1229	100.0
	181	26.9	172	25.5	472	70.0	-	-	674	100.0
4. Leisure	410	33.4	251	20.4	228	18.6	521	42.4	1229	100.0
	410	57.9	251	35.5	228	32.2	-	-	708	100.0
5. Suicide	218	17.7	402	32.7	675	54.9	377	30.7	1229	100.0
	218	25.6	402	47.2	675	79.2	-	-	852	100.0
6. Children	253	20.6	650	52.9	501	40.8	366	29.8	1229	100.0
	253	29.3	650	75.3	501	58.1	-	-	863	100.0
7. Elderly	276	22.5	592	48.2	537	43.7	353	28.7	1229	100.0
	276	31.5	592	67.6	537	61.3	-	-	876	100.0
8. Disabilities	177	14.4	401	32.6	686	55.8	397	32.3	1229	100.0
	177	21.3	401	48.2	686	82.5	-	-	832	100.0
9. Crime	164	13.3	730	59.4	421	34.3	350	28.5	1229	100.0
	164	18.7	730	83.0	421	47.9	-	-	879	100.0
10. Disaster	238	19.4	641	52.2	549	44.7	349	28.4	1229	100.0
	238	27.0	641	72.3	549	62.4	-	-	880	100.0
11. Fire	150	12.2	678	55.2	472	38.4	371	30.2	1229	100.0
	150	17.5	678	79.0	472	55.0	-	-	858	100.0

[Note] upper column: a ratio including the no answer in a parameter
lower column: a ratio excepted the no answer in a parameter

ており、SC 認証取得前の周知・推進期で自助・共助・公助の主体を考えたことがなく判断しにくかった人も多かったことも考えられる。

4. SC 認証後（2016 年）の調査結果とその特徴

4.1. 回答世帯の基本属性

回答者の年代は、「60 歳代」が 348 件（24.6%）と最も多く、次いで「70 歳代（268 件, 18.9%）」であった（Fig.4-a）。なお、本調査の年齢構成割合は、秩父市民全体の年齢構成割合に比べて 60 代、70 代の高齢者の割合が 5～6 ポイント高い結果^{注5)}であった。そのため、2013 年調査結果と同様に、60 代、70 代の高齢者の意向がより反映されていることが考えられる。

世帯構成は「二世帯（親と子）」が 637 件（45.0%）と多く、続いて「夫婦のみ」が 343 件（24.2%）である（Fig.4-b）。「二世帯」と「単身」が増えているが、2013 年と構成割合は同じ傾向である。

“ハイリスク者”の同居状況（Fig.4-c,複数回答）は、後期高齢者が 534 件（全体の 37.7%）と最も高く、前期高齢者も 480 件（全体の 33.9%）と続く。前回と比べ、前期高齢者、後期高齢者のいる世帯が、1 割増えている。

Fig.5 Status of participation in SC activities after certification (2016)

Table5 Intentions regarding self/community/public help in SC activities after certification (2016)

	Self		Community		Public		No answer		Total	
	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)
1.Traffic	393	27.8	665	47.0	770	54.4	117	9.5	1416	100.0
	393	30.3	665	51.2	770	59.3	-	-	1299	100.0
2.Education	393	27.8	591	41.7	788	55.6	128	10.4	1416	100.0
	393	30.5	591	45.9	788	61.2	-	-	1288	100.0
3.Agriculture	407	28.7	189	13.3	903	63.8	153	12.4	1416	100.0
	407	32.2	189	15.0	903	71.5	-	-	1263	100.0
4.Leisure	687	48.5	295	20.8	573	40.5	140	11.4	1416	100.0
	687	53.8	295	23.1	573	44.9	-	-	1276	100.0
5.Suicide	431	30.4	471	33.3	925	65.3	141	11.5	1416	100.0
	441	34.6	471	36.9	925	72.5	-	-	1275	100.0
6.Children	487	34.4	878	62.0	684	48.3	116	9.4	1416	100.0
	458	35.2	878	67.5	684	52.6	-	-	1300	100.0
7.Elderly	441	31.1	828	58.5	753	53.2	123	10.0	1416	100.0
	487	37.7	828	64.0	753	58.2	-	-	1293	100.0
8.Disabilities	389	27.5	602	42.5	985	69.6	120	9.8	1416	100.0
	389	30.0	602	46.5	985	76.0	-	-	1296	100.0
9.Crime	458	32.3	898	63.4	678	47.9	122	9.9	1416	100.0
	458	35.4	898	69.4	678	52.4	-	-	1294	100.0
10.Disaster	456	32.2	864	61.0	742	52.4	113	9.2	1416	100.0
	456	35.0	864	66.3	742	56.9	-	-	1303	100.0
11.Fire	487	34.4	908	64.1	626	44.2	123	10.0	1416	100.0
	487	37.7	908	70.2	626	48.4	-	-	1293	100.0

[Note] upper column : a ratio including the no answer in a parameter
lower column : a ratio excepted the no answer in a parameter

4.2. SC 活動への参加状況

「普段参加している」割合をみると、最も高い「⑩防災」が 7.5% であり、全ての活動で 10%未満であった（Fig.5）。「普段参加している」と「参加したことがある」を含めた参加経験のある割合に着目すると、「②教育施設の安全（25.8%）」「⑩防災（25.2%）」となり、「①交通安全（22.9%）」「⑨防犯（20.9%）」が 2 割以上となる。

一方、「参加したことがない」割合に注目すると、「③農林業の安全（84.7%）」「⑤自殺予防等（83.7%）」「⑧障がい者の安心（80.3%）」が 8 割以上を占めている。

4.3. SC 活動における取組主体への意向

まず、自助が最も高かった活動は、「④余暇等の安全（48.5%）」であり、約 5 割が自助としての意識がある（Table5）。

共助に関しては、「⑥子どもの安心（62.0%）」「⑨防犯（63.4%）」「⑩防災（61.0%）」「①防火（64.1%）」が 6 割以上であり、「⑦高齢者の安心（58.5%）」も 6 割弱と高い。また、「⑥子どもの安心」と「⑦高齢者の安心」「⑨防犯」「⑩防災」では公助も 5 割前後であり、地域と行政との両方での対応が望まれている。

公助としては、「③農林業の安全（63.8%）」「⑤自殺予防等（65.3%）」「⑧障がい者の安心（69.6%）」で 6 割以上と高く、「①交通安全（54.4%）」「②教育施設の安全（55.6%）」も 5 割以上と自助・共助と比べても、よりも高く公助での意向があった。

5. SC 認証前後の比較および考察

SC 認証前後の変化を捉える前提として、認証前後の性別・年代の回答者属性の数・割合を Table6 に示す。

まず、性別をみると（Table6-a）、2013 年よりも 2016 年の方が、女性は 2.6 ポイント高くなっており、女性の意向がより反映されている可能性がある。次に年代をみると（Table6-b）、2013 年よりも 2016 年の方が、50 代は 2.7 ポイント低く、60 代は 1.8 ポイント高くなっている。つまり 2016 年の方が、50 代よりも 60 代の意向がより反映されている可能性がある。他の年代は 2013 年と 2016 年の差異が少なく、回答結果の影響が小さいといえる。

5.1. SC 認証前後の参加状況の変化と特徴

各 SC 活動の参加状況について、SC 認証前と SC 認証後を比較する（Fig.6）。

「普段参加している」割合が増えたのは、「①交通安全（4.8→5.5%）」「②教育施設の安全（4.0→6.0%）」「⑦高齢者の安心・安全（3.2→4.7%）」のみであった。「参加したことがある」を含めた参加経験が増えたのは、「②教育施設の安全（27.1→29.0%）」「④余暇等の安

Table6 Comparison between the before (2013) and after (2016) to sex and age composition (18 years or older)

a) Sex		Male	Female	Total					
Before	n	577	620	1197	32 no answer is excluded				
(2013)	%	48.2%	51.8%	100.0%					
After	n	626	742	1368	48 no answer is excluded				
(2016)	%	45.8%	54.2%	100.0%					
b) Age composition(18 years or older)									
		18-29	30s	40s	50s	60s	70s	Over 70s	Total
Before	n	107	115	140	198	273	244	143	1220
(2013)	%	8.8%	9.4%	11.5%	16.2%	22.4%	20.0%	11.7%	100.0%
After	n	109	154	171	191	348	268	172	1413
(2016)	%	7.7%	10.9%	12.1%	13.5%	24.6%	19.0%	12.2%	100.0%

全 (8.6→9.0%)」「⑥子どもの安心 (15.9→19.0%)」「⑦高齢者の安心 (11.1→14.1%)」の4つであり、増加は0.4～3.0ポイントと微増にとどまっている。

「①交通安全」「④余暇等の安全」の「参加したことがない」割合はSC認証前後であまり変化がなかったが、内訳をみると「今後も参加しようとは思わない」割合が約1割増えている。「①交通安全」「④余暇等の安全」は参加状況が微増もしくは変化はないが、不参加の意思が高まっていることは注視すべき傾向である。

上記「②教育施設の安全」「④余暇等の安全」「⑥子どもの安心」「⑦高齢者の安心」以外の7つの活動は参加経験のある割合が減少していた。特に、「③農林業の安全(17.3→4.2%)」「⑤自殺予防等(18.8→5.8%)」「⑧障がい者の安心(24.3→9.2%)」ではその傾向が顕著である。とはいえ、「⑧障がい者の安心」では参加経験者が減少しているものの、「機会があれば参加したい」割合が増えているため、何らかのきっかけにより参加割合が高くなることが期待される。

「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」では、SC認証前後で参加割合が低下し、「参加しようとは思わない」割合も増えており、これらの活動では共助体制を望んでいるにもかかわらず担い手が少なくなっていることが明らかとなった。

また、全ての活動を概観すると、ほとんどの活動で「参加したことがなく、今後も参加しようとは思わない」割合が増えている。特に、「③農林業の安全」「⑤自殺予防等」では約2割前後、「①交通安全」「④余暇等の安全」「⑩防災」「⑪防火」で約1割前後増加しており、その傾向が顕著である。それらの活動に対する不参加の意思が高まっていることは課題といえる。

5.2. SC 認証前後の意向の変化と特徴

各SC活動の自助・共助・公助への意向について、SC認証前とSC認証後の結果をまとめたものをTable7に示す。また、SC認証前後で統計的な有意差が生じているか判断するために、無回答・不明を除いた上で比率の差の検定^{注6)}を実施した^{注7)}。

まず「自助」に着目すると (Table7-a)、「②教育施設の安全」「③農林業の安全」「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑧障がい者の安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」の8活動で有意な差が見られ、割合が高くなっている。概ねSC認証前は2割前後が多かったが、SC認証後は3割以上となっており、特に「⑪防火」では20.2

ポイント (認証前17.5%→認証後37.7%)、「⑨防犯」では16.7ポイント (認証前18.7%→認証後35.4%) 上昇している。これは「⑨防犯」「⑩防火」に対する「自助」意識が特に高くなっていることを示している。SC活動を通じて、特に上記に挙げた活動において「自助」意識が高まっていることは一つの成果といえる。

次に「共助」に着目すると (Table7-b)、「⑦高齢者の安心」「⑧障がい者の安心」以外の「①交通安全」「②教育施設の安全」「③農林業の安全」「④余暇等の安全」「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」の9活動について有意な差が見られた。SC認証前後で「共助」の割合が約1割低下した活動が多く、特に「②教育施設の安全」では24.4ポイント (認証前70.3%→認証後45.9%)、

Fig. 6. Comparison between the before(2013) and after(2016) to status of participation in SC activities

Table7 Comparison between the before(2013) and after(2016) to intentions regarding self/community/public help

	a) Self help							b) Community help							c) Public help									
	Before(2013)			After(2016)			Z-value	Before(2013)			After(2016)			Z-value	Before(2013)			After(2016)			Z-value			
	%	n	Total	%	n	Total		%	n	Total	%	n	Total		%	n	Total	%	n	Total				
1. Traffic	31.8%	276	868	30.3%	393	1299	0.76	67.3%	584	868	51.2%	665	1299	7.43	**	51.0%	443	868	59.3%	770	1299	3.79	**	
2. Education	19.3%	155	804	30.5%	393	1288	5.68	**	70.3%	565	804	45.9%	591	1288	10.91	**	50.5%	406	804	61.2%	788	1288	4.80	**
3. Agriculture	26.9%	181	674	32.2%	407	1263	2.45	*	25.5%	172	674	15.0%	189	1263	5.68	**	70.0%	472	674	71.5%	903	1263	0.68	
4. Leisure	57.9%	410	708	53.8%	687	1276	1.75		35.5%	251	708	23.1%	295	1276	5.89	**	32.2%	228	708	44.9%	573	1276	5.52	**
5. Suicide	25.6%	218	852	33.8%	431	1275	4.03	**	47.2%	402	852	36.9%	471	1275	4.71	**	79.2%	675	852	72.5%	925	1275	3.49	**
6. Children	29.3%	253	863	37.5%	487	1300	3.91	**	75.3%	650	863	67.5%	878	1300	3.89	**	58.1%	501	863	52.6%	684	1300	2.49	*
7. Elderly	31.5%	276	876	34.1%	441	1293	1.26		67.6%	592	876	64.0%	828	1293	1.70		61.3%	537	876	58.2%	753	1293	1.43	
8. Disabilities	21.3%	177	832	30.0%	389	1296	4.45	**	48.2%	401	832	46.5%	602	1296	0.79		82.5%	686	832	76.0%	985	1296	3.54	**
9. Crime	18.7%	164	879	35.4%	458	1294	8.47	**	83.0%	730	879	69.4%	898	1294	7.21	**	47.9%	421	879	52.4%	678	1294	2.06	*
10. Disaster	27.0%	238	880	35.0%	456	1303	3.91	**	72.8%	641	880	66.3%	864	1303	3.24	**	62.4%	549	880	56.9%	742	1303	2.54	*
11. Fire	17.5%	150	858	37.7%	487	1293	10.04	**	79.0%	678	858	70.2%	908	1293	4.54	**	55.0%	472	858	48.4%	626	1293	3.00	**

* : p<.05

** : p<.01

下線 : 有意差あり(認証後の方が数値が高い)

網掛け : 有意差あり(認証後の方が数値が低い)

(Legend) Underlined bold text : Significant statistical difference(values higher for after certification)／

Shaded bold text : Significant statistical difference(values lower for after certification)

「①交通安全」では16.1ポイント（認証前67.3%→認証後51.2%）と大幅に低下している。つまり、「②教育施設の安全」、「①交通安全」の「共助」意識が特に低くなっていることが課題として挙げられる。これ以上低下する前に「共助」意識を高めるためには、町会等が主体として関わる活動を新たに増やすことや既存の活動に関わるようにすることも期待される。また、現状では個人向けの取り組み・プログラムが多いが、町会を対象にした取り組み等からはじめ、住民自治組織としての共同体意識を醸成させてから実施主体として関わるような流れを構築することも考えられる。既に「⑦高齢者の安心」「⑩防災」等に係るものは実施主体や対象に「共助」も関わっているが、「⑥子どもの安心」「⑨防犯」「⑪防火」に関わる活動についても、実施主体や対象に「共助」も関わるように優先的、重点的に展開することも考えられる。

また、「⑥子どもの安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」は低下しているものの、自助・公助よりも共助が最も高く、共助としての支え合いの必要性を感じていることはSC認証前後で変わりはない。

「公助」では（Table7-c）、「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑧障がい者の安心」「⑩防災」「⑪防火」で低下している。これら5つの活動は全て「自助」意識が上昇しているものであり、公的支援を減らし個人・世帯主体になろうとしている傾向を示している。しかしながら「⑤自殺予防等」「⑧障がい者の安心」では、認証後も自助・共助と比べて公助が最も高いままであり、公助の必要性を感じていることはSC認証前後で変わりはない。安心して地域生活を送るためには公助だけでなく地域のつながりも重要であるが、障がい者の安心・安全活動への参加状況は他の活動と比べても参加割合が特に低下しており、「自助」「共助」意識を上げるためには参加状況の改善も求められる。活動参加実態は少ないが、約6割が「機会があれば参加したい」と回答しており、「公助」によりきっかけをつくり、これらの人々が継続的に関われる取り組みが浸透すれば、地域内で支えあいながら安心して生活を送れる土壌ができるであろう。

一方、「①交通安全」「②教育施設の安全」「④余暇等の安全」「⑨防犯」の割合は高くなっている。中でも、「①交通安全」「②教育施設の安全」はSC認証後では「公助」が「共助」を逆転しており、「共助」意識が低下し、その代わりに「公助」での支援を求めていることが読み取れる。

6. まとめと今後の課題

本稿では、「自助」「共助」「公助」への意向は11の活動分類で一律ではなく、それぞれの活動により異なり、安全・安心まちづくり活動に対してどのような意識を持っているか、さらにはSC認証前後での変化を明らかにできた。個々の活動・分野を超えて、地域の安全を包括的に把握したうえで優先課題を決めていくことが必要となる中でこのような知見を得ることができたことは本研究の成果である。

6.1. 得られた知見

得られた主な結論を以下に示す。

（1）SCに関わる安全・安心まちづくり活動への参加状況

- 1) SC活動への参加状況については、最も高い「⑩防災」であっても普段参加しているのは1割に満たず、参加したことのないのは5割以上という結果であった。その他の活動においては、参加

したことのない割合がより高い結果であり、さらにSC認証前後で低下した活動が多く、地域の安全・安心活動への参加実態が低いという実情が明らかとなった。

- 2) 実際の活動参加だけでなく、ほとんどの活動で「参加したことがなく、今後も参加しようと思わない」割合がSC認証前後で増えている。特に、「③農林業の安全」「⑤自殺予防等」では約2割前後、「①交通安全」「④余暇等の安全」「⑩防災」「⑪防火」で約1割前後増加しており、その傾向が顕著である。これらの活動は身近なものが多く、それらの活動に対する不参加の意思が高まっていることは課題として捉えられる。

（2）「自助」に対する市民の意向

- 1) 「自助」で取り組むべき活動と認識されているのは「④余暇等の安全」であり、SC認証前後ともに5割強と高く、「共助」「公助」よりも「自助」意識が高い。その他の10活動では全て4割未満であり、「自助」よりも「共助」「公助」意識が高いことを捉えた。
- 2) SC認証前後で「自助」に変化があったのは、「②教育施設での安全」に加え「③農林業の安全」「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑧障がい者の安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」の8活動であり、SC認証前は概ね2割前後であったが、SC認証後は3割以上まで上昇した。特に「⑨防犯」「⑪防火」では2割前後の増加である。

（3）「共助」に対する市民の意向

- 1) 「共助」で取り組むべき活動と認識されているのは、「⑥子どもの安心」「⑦高齢者の安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」の5活動であり、子どもと高齢者の安心・安全、犯罪や災害等に対しては地域で支えあう意識が高いことが明らかとなった。しかしながら、参加活動の実態は全体の7割以上が参加したことがない。さらに、「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」では、SC認証前後で参加割合が低下し、かつ「参加しようと思わない」割合が増えており、共助体制を望みながらも担い手が少ない結果であった。その一方で、「⑥子どもの安心」「⑦高齢者の安心」では5割以上が参加する意向を示しているため、これらの活動に対してきっかけとなる機会を設けることができれば、共助体制を構築することが十分に可能であることも示唆された。

- 2) SC認証前後で「共助」に変化があったのは、「⑦高齢者の安心」「⑧障がい者の安心」以外の「①交通安全」「②教育施設の安全」「③農林業の安全」「④余暇等の安全」「⑤自殺予防等」「⑥子どもの安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」の9活動であり、これら全てで「共助」意識の低下がみられた。SC認証前後で割合が約1割低下した活動が多く、「共助」が主体的に取り組むべき活動として挙げられていない活動であっても、「共助」意識が特に低くなっていることは課題として挙げられる。

- 3) 「⑥子どもの安心」「⑨防犯」「⑩防災」「⑪防火」では低下しているものの、自助・公助よりも共助が最も高く、SC認証前後で変わりはなく、共助として支え合うことを基本としている。

（4）「公助」に対する市民の意向

- 1) 「公助」で取り組むべき活動に着目すると、「⑧障がい者の安心」では、SC認証前後で低下しているものの、依然として7割以上と高い割合であり、公助の必要性を感じていることに変わりはない。
- 2) 「⑤自殺予防等」も「公助」が7割以上と高く、「公助」を求め

ている。SC 認証前後で参加実態は 1 割以上低下しているため、現状の「公助」で実施されている取り組み・プログラムの参加率を上げることや、仕事や育児等に悩むことも多い若い親世代向け等の対象を絞った取り組みを実施することも考えられよう。

3) 「①交通安全」「②教育施設の安全」では、SC 認証前には「共助」約 7 割・「公助」約 5 割であったものが、SC 認証後には「共助」約 5 割・「公助」約 6 割となり「共助」よりも「公助」を求める割合が高くなった。「共助」意識が低下し、その代わりに「公助」での支援を求めていることが読み取れる。

6. 2. 今後の課題

本研究では SC 認証を受けている秩父市を事例に、SC 認証取得前の周知・推進期、SC 認証取得後の活動期の実態と特徴を明らかにすることで、SC 認証にむけた安全・安心まちづくり活動が、「自助」「共助」「公助」の支えあいの意向を見極めるきっかけになりうる可能性を見出した。しかし、本調査においては 60 代、70 代の高齢者の回答者割合が高く 40 代以下が低い。市民全体の意向を反映させるためには若い世代の意向もより多く捉える必要があることは今後の課題である。また、活動参加の変化・効果は得られていないが、参加状況への効果がまだ表れていない可能性もあるため、再認証時も含め、引き続き参加状況の変化を捉える必要がある。一方で、住民の意識としては共助を基本としながら、行政から支援を受ける受け身だけでなく、自ら取り組むという主体的な意識が芽生え始めている。

次稿では、SC 認証の指標の一つとして、対象に位置づけられている弱者・ハイレスクグループに着目し、安全・安心まちづくり活動に対する高齢者や子ども等の活動実態や住民意識・ニーズを明らかにし、引き続き、自助・共助構築のための拠点整備等の建築計画上の基礎的知見を得る予定である。また、中長期的には、SC 再認証時にも継続的に調査等を展開していき、地域社会の「自助」「共助」の構築に及ぼす影響や変遷を明らかにしていきたい。

謝辞

本調査にご協力いただきました、秩父市役所総務部危機管理課職員およびアンケート調査回答者をはじめ本研究における調査にご協力を頂きました方々および機関に心から御礼申し上げます。

なお、本研究は文部科学研究費・基盤研究 B (課題番号 22300254) により実施した研究成果の一部である。

注

注 1) アンケート調査の設計に関しては、SC 認証に関わる設問を秩父市が担当し、筆者らは本研究に関する活動分類や自助・共助・公助の意向に関する項目を担当し、それらを合わせて一つのアンケート調査票としてまとめて実施した。アンケート調査の送付・回収および SC 認証に関わる調査結果の報告書執筆は秩父市危機管理課が担当し、筆者はアンケート調査の単純集計全般および本論文に関わる分析を担当した。

注 2) 人口増減率とは 人口千人当たりの過去 1 年間の人口増減数の割合を表している。なお、秩父市は、自然増減率 (人口千人当たりの 1 年間の自然増減数 (出生数-死亡数) の割合) が 6.6 減であり、自然増減率においても埼玉県内で最も減少している低い市である。

注 3) 5.7% (全国平均)、4.7% (埼玉県平均) の数値は、平成 27 年国勢調査の値を表記しており、本調査の年とのずれがある。

注 4) 60 代では 4.9 ポイント、70 代では 5.4 ポイント高く、30 代未満では 4.7 ポイント低く、これらの年代については秩父市全体の意向と差異が

ある可能性がある。一方、50 代および 70 代以上は他の年代に比べて秩父市全体と回答者の差異が少なく回答結果の影響も小さいことが考えられる。内訳は Table8 を参照。

Table8 Age composition (18 years or older) of the respondents and Chichibu city in 2013

		18-29	30s	40s	50s	60s	70s	Over 70s	Total
Chichibu	n	7705	7318	8546	9034	9959	8326	6148	57036
City	%	13.5%	12.8%	15.0%	15.8%	17.5%	14.6%	10.8%	100.0%
Respondent	n	107	115	140	198	273	244	143	1220
	%	8.8%	9.4%	11.5%	16.2%	22.4%	20.0%	11.7%	100.0%

注 5) 60 代では 5.9 ポイント、70 代では 4.9 ポイント高く、30 代未満では 5.0 ポイント低く、これらの年代については秩父市全体の意向と差異がある可能性がある。一方、30 代、50 代および 70 代以上は他の年代に比べて秩父市全体と回答者の差異が少なく回答結果の影響も小さいことが考えられる。内訳は Table9 を参照。

Table9 Age composition (18 years or older) of the respondents and Chichibu city in 2016

		18-29	30s	40s	50s	60s	70s	Over 70s	Total
Chichibu	n	7023	6498	8432	8612	10371	7794	6665	55395
City	%	12.7%	11.7%	15.2%	15.5%	18.7%	14.1%	12.0%	100.0%
Respondent	n	109	154	171	191	348	268	172	1413
	%	7.7%	10.9%	12.1%	13.5%	24.6%	19.0%	12.2%	100.0%

注 6) 同一の回答者ではないもので前後の比率を比較しているため、データに対応のある場合の“マクネマー検定”ではなく、対応のない場合の“比率の差の検定”を選択した。

注 7) 無回答・不明を除いた上で比率の差の検定を実施しているため、Table6 の数値は、Table4、Table5 の下段に表記されている n 数や % と同じである。

参考文献

- 1) Ministry of Health, Labour and Welfare: The headquarters of “Wagagoto/Marugoto” community and inclusive society, 2016. 6 (in Japanese)
厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会本部について (2016. 6) (http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000134707.pdf, アクセス 2018. 2. 2)
- 2) ISCCC: International Safe Communities Indicators that must be fulfilled (<https://isccc.global/indicators-that-must-be-fulfilled>, access 2018. 2. 2)
- 3) Crisis Management Division in Chichibu city: Report for safe-community international certification, P19, 2015. 11 (in Japanese)
秩父市危機管理課: 秩父市セーフコミュニティ国際認証報告書, P19 (2015. 11) (<http://www.city.chichibu.lg.jp/secure/13692/ninsyohoukokusyoHPkeisaiyou1499KB.pdf>, アクセス 2018. 2. 2)
- 4) Sorimachi, Y. : Development of community safety promotion in Japan, Japanese Society of Health Education and Promotion (Transactions of JSHEP), Vol. 18, No. 1, pp. 51-62, 2010. 2 (in Japanese)
反町吉秀: 日本におけるセーフコミュニティの展開, 日本健康教育学会誌, 第 18 巻, 第 1 号, pp. 51-62, 2010. 2
- 5) Shiraishi, Y. : Diffusion of WHO “Safe Community” Movement : Discussion on factors which disseminate safety promotion activities based on prevention approaches, Journal of Policy Science , Vol. 15, No. 1, pp. 27-40, 2007. 10 (in Japanese)
白石陽子: 「セーフ・コミュニティ」モデルの普及に関する研究一「予防」に重点を置いた安全なまちづくり活動が世界的に普及する要因に関する考察一, 政策科学, 第 15 巻, 1 号, pp. 27-40, 2007. 10
- 6) Shiraishi, Y. : Comparative study on safe community, movement of community safety promotion in Japan, Journal of Policy Science , Vol. 21, No. 4, pp. 147-170, 2014. 3 (in Japanese)
白石陽子: 日本における安全なまちづくり活動「セーフ・コミュニティ」に関する比較分析, 政策科学, 第 21 巻, 4 号, pp. 147-170, 2014. 3
- 7) Muranaka, A. , Tanibata, G. , Nakaya, T. , Hanaoka, K. and Shiraishi, Y. : Behavioral determinants of participation in a workshop on making

- safety and security map with resident participation, An analysis of the safe community activity in Kameoka city, Kyoto, Japan, Journal of City Planning Institute of Japan, Vol. 45, No. 3, pp. 325-330, 2010. 10 (in Japanese)
- 村中亮夫, 谷端郷, 中谷友樹, 花岡和聖, 白石陽子: 住民参加型安全安心マップ作成のワークショップへの参加の行動規定要因 - 京都府亀岡市におけるセーフコミュニティ活動の事例分析-, 都市計画論文集 45.3 巻 (2010) pp325-330, 2010. 10
- 8) Shigene, M. , Wakabayashi, N. and Kojima, T. : Relation between recognition of community efforts on park maintenance, its effect on community safety design, and the evaluation of the local community, Journal of the Japanese Institute of Landscape Architecture (Transactions of JILA), Vol. 80, No. 5, pp. 621-626, 2017 (in Japanese)
- 重根美香, 若林直子, 小島隆矢: 地域住民による公園等の維持管理活動の認知と安全まちづくり及び地域評価との関係 , ランドスケープ研究, 第 80 巻, 5 号 , pp. 621-626, 2017
- 9) Nishino, T. and Kuwaki, S. :A case study on place of coexistence where informal supports by inhabitants are seen in a community from the point of lives of the elderly coming to a day care center, Journal of Architecture and Planning(Transactions of AIJ), Vol. 74, No. 642, pp. 1707-1715, 2009. 3 (in Japanese)
- 西野達也, 桑木真嗣: 高齢者通所施設利用者の生活からみたある地縁型地域における地域住民らの共助のみられる共在の場に関する事例考察, 日本建築学会計画系論文集, 第 74 巻, 642 号, pp. 1707-1715, 2009. 3
- 10) Miki. S. , Fujii, Y. , Shigene, M. and Yamamoto, T. : Effect analysis of regional attachment and sense of security by recognition and experience about safe community activity based on changes over the years, Case study of safe community enforcement Area(No. 4), Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Urban planning, pp. 1195-1196, 2017. 8 (in Japanese)
- 三木聖那, 藤井庸平, 重根美香, 山本俊哉: 経年変化を伴う地域活動の認知・経験が住民の地域愛着と安心感に与える影響 セーフコミュニティ実施地区におけるケーススタディ(その 4), 日本建築学会大会学術講演梗概集, 都市計画, pp. 1195-1196, 2017. 8
- 11) Fujii, Y. , Miki. S. , Shigene, M. and Yamamoto, T. :Effect analysis of regional attachment and sense of security by recognition and experience about safe community activity based on regional differences, Case study of safe community enforcement Area(No. 5) , Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Urban planning, pp. 1197-1198, 2017. 8 (in Japanese)
- 藤井庸平, 三木聖那, 重根美香, 山本俊哉: 地域特性を反映した活動の認知・経験が住民の地域愛着と安心感に与える影響 セーフコミュニティ実施地区におけるケーススタディ(その 5), 日本建築学会大会学術講演梗概集, 都市計画, pp. 1197-1198, 2017. 8
- 12) Mizumura, Y. , Matsuda, Y. and Koga, T. : A study on intention of self - help/community - help/public - help by inhabitant in safe community, An analysis of questionnaires to inhabitant of Komoro city, Journal of Architecture and Planning(Transactions of AIJ), Vol. 78, No. 685, pp. 593-602, 2013. 3 (in Japanese)
- 水村容子, 松田雄二, 古賀紀江: セーフ・コミュニティ活動における住民の自助・共助・公助への意向 -小諸市における市民アンケート調査に基づく考察-, 日本建築学会計画系論文集, 第 78 巻, 685 号, pp. 593-602, 2013. 3
- 13) Yamazaki. S. and Mizumura, Y. : Intention of participation and mutual support by residents in safe community activity, The results of citizen questionnaire before certification of safe community in Chichibu-city No. 1, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Architecture planning, pp. 943-944, 2015. 9 (in Japanese)
- 山崎晋, 水村容子: セーフ・コミュニティ活動における住民の参加実態と支えあいに対する意向 -秩父市におけるセーフ・コミュニティ認証前の市民アンケート調査結果 その 1-, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 建築計画, pp. 943-944, 2015. 9
- 14) Statistics Division, Department of General Affairs, Saitama Prefecture:Figure 2017 of the municipality in Saitama Prefecture from the viewpoint of statistics, P3, 2017(in Japanese)
- 埼玉県総務部統計課 : 統計からみた埼玉県市町村のすがた 2017, P3 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/documents/01_jinkosetai_2017.pdf, アクセス 2018. 2. 2)
- 15) The same as the above(reference documents no.14), P5, 2017(in Japanese)
- 16) The same as the above(reference documents no.14), P12, 2017(in Japanese)

SAFE AND SECURE TOWN MANAGEMENT ACTIVITIES AND PLANS FOR SELF/ COMMUNITY/PUBLIC HELP FROM A SAFE-COMMUNITY PERSPECTIVE

– Comparison and discussion of questionnaires to citizens before and after safe-community certification in Chichibu city –

Shin YAMAZAKI^{*1} and *Hiroko MIZUMURA*^{*2}

^{*1} Assist. Prof., College of Science and Technology, Nihon University, Dr.Eng.

^{*2} Prof., Dept. of Human Environment Design, Faculty of Human Life Design, Toyo University, Ph.D.

The societal requirement for safety and security in Japanese living environments has recently increased due to a declining sense of community, a growing number of marginal villages and other factors. Meanwhile, there have been very few safe-community (SC) studies in the fields of architecture and town management, and no studies have addressed the intentions of self, community or public help.

Against such a background, this paper is intended to highlight the activity status, awareness and characteristics of residents in the pre-SC certification acquaintance/promotion period and in the post-certification activity period to clarify awareness structure concerning self, community and public help before and after certification.

The main achievements are as follows:

1) The awareness of SC activities for self-help that improved after the certification than before certification were (2) Safety in educational facilities, (3) Agriculture and forestry safety, (5) Prevention of suicide etc., (6) Security and safety of children, (8) Security and safety of people with disabilities, (9) Crime prevention, (10) Disaster control and (11) Fire control. Particularly, the awareness of (9) Crime prevention and (11) Fire control were increase about 20%.

2) Although awareness levels for (6) Security and safety of children, (9) Crime prevention, (10) Disaster control, and (11) Fire control were lower, awareness of community help was higher than that of self-help and public help, indicating a need for subjects to help one another in communities both before and after certification.

To improve community help awareness before any further decline, it is considered necessary for neighborhood associations and other entities to implement initiatives toward new activities and contribute to existing activities. While many current efforts and programs are for individuals, it may be possible to start with efforts enabling neighborhood associations to participate as implementing bodies once their sense of community as residents' autonomous organizations has been fostered.

SC activities support the prevention of external injuries and the promotion of safety and security; the promotion of self-help and community help is not a major purpose of such work. However, in terms of the promotion of safe and secure town development based on collaboration among residents, communities and government bodies in Japan, where mutual support within communities is an issue, the outcomes of this study are considered significant because they help to clarify the structure of awareness among locals before and after SC certification based on the determination of their intentions regarding self, community and public support from an SC perspective. The findings of the study include the observation that the intention of SC activities was not uniform and differed for individual types of activities, and that the needs of high-risk households for activities related to community safety and security were clarified by analyzing the attributes of such households and their intentions by activity types.

(2018年3月10日原稿受理, 2018年9月25日採用決定)